

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 1	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		臼杵港 港湾改修工事県工事負担金					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-38	港湾の整備と活用							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵港湾計画に基づく、第1期整備工事(フェリーベース1カ所及び防災緑地整備など)に対する負担金です。 軟弱地盤の対策工事による地盤沈下の収束状況を見極めつつ、施工が可能な施設の整備を進めています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	第1期改修工事の進捗率	工事進捗率(事業費ベース)	%	83	80	84	91	100
		②								
		③								
	④									
	事業対象	海上交通の利用者、漁業者		成果	軟弱地盤の対策工事後は経過も順調に推移し、整備が進められています。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	港湾区域内での海上交通の事故件数	海上交通の安全性の向上に資する事業である為	件	0	0	0	0	0		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	4 港湾費	2 港湾建設費	290	港湾建設費	港湾整備事業県工事負担金	148,505	①	
								-		
								-		
	a直接経費合計							148,505		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
							148,500		5	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			臼杵港は、四国方面との貨物輸送の中核を担うとともに、広域的な人的交流の機能も有しています。また大規模災害時にも活用が可能な、耐震強化岸壁やヘリポートを備えた埠頭は本市にとって重要な施設です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			機能的なフェリーベースなどの埠頭整備は、関西、四国方面からの本市への誘客の観点から、基幹的な海上交通としてたいへん有効ですが、軟弱地盤対策により、事業が延伸されました。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			新しく港が整備されることにより、新たな魅力が創出される期待はありますが、県事業への負担金であるので、効率性を図ることは難しいです。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		フェリー航路を利用する大型貨物車両等の通行により、市街地沿線地域の振動・騒音問題のほか、交通渋滞や路面の損傷が激しくなるなどの問題があります。また、観光や余暇で下船した利用者のうち、本市で観光をする割合が非常に低い状況にあることから、新臼杵港では利用者が長時間滞在するようなPRなどの創意工夫が必要です。			
具体的な改善案		「新臼杵港活用推進協議会」で港の活用方法を検討し、市から県へ提出した要望書に基づいて、県と詳細な整備内容などの協議を進めています。今後は交通処理の課題に取り組むとともに、新たな魅力の創出や市内の観光資源への誘導など、港湾を有効に活用できるような方策の検討が必要です。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由
		新しく整備される港は、「九州の東の玄関口」として重要な拠点であるのと同時に、市民の憩いの場としても期待されています。また、令和4年度より第2期工事が着手されます。

事務事業名		立地適正化計画策定業務							新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-39 まちづくりの計画的推進									
	関連施策名 (施策コード)										
基本項目	事業内容 (経緯)	今後の急速な人口減少・高齢化により居住が低密度化し、将来的に住民の生活サービスの提供の水準確保が困難になることが懸念されています。また、防災・減災を主流にした安全・安心なまちづくりが求められています。そういった中で、魅力的で、財政面・経済面において都市経営を持続可能なものにすること、災害に強いまちづくりを推進するためには、コンパクトなまちづくりとこれらの拠点を連携する交通ネットワークを形成することが重要とされています。令和3年3月に策定を終えた臼杵市都市計画マスタープランなどと整合を図りながら、令和2年度から令和4年度の3カ年において本計画を策定し、コンパクトで持続可能なまちづくりを進めていきます。									
	行動指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
						H30	R1	R2			
		①	計画策定の進捗率 (事業費ベース)	年度事業費(累計) ／全体事業費		%	-	-	23	65	100
		②									
	③										
	④										
事業対象	市民	成果	令和3年度は市民意向調査(市民アンケート)・事業者ヒアリング・地区懇談会を実施し、計画区域範囲や災害リスクの課題について検討を行いました。								
成果指標	指標名	説明・算式・引用		単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
					H30	R1	R2				
	計画策定の進捗率 (事業費ベース)	年度事業費(累計) ／全体事業費		%	-	-	23	65	100		

コスト	関連する予算事業							
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11 一般会計	8 土木費	5 都市計画費	1 都市計画総務費	291 都市計画総務費	計画策定委託料	8,041	①
							-	
							-	
	a直接経費合計						8,041	
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)
		3,300						4,741

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		本計画は、本市の将来においてコンパクトで持続可能なまちづくりを進め、市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となります。
	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		計画における将来の本市の状況は予測的なものであり、また、計画が長期間において誘導していくものであるため、効果については明確に測れない面があります。
B	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		市民サービスの水準を確保する上での指標的計画となりますが、効果については明確に測れない面があります。	
B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	本計画は、人口減少や少子高齢化へ対応するため、「第2次臼杵市総合計画」や「臼杵市都市計画マスタープラン」などに掲げている、コンパクトで持続可能なまちづくりを具体化するための計画ですが、居住を誘導していくエリアの設定について、災害リスクと日常生活の共生を基本とした本市のまちづくり方針と整合を図ることに苦慮している状況にあります。			
具体的な改善案	計画の策定に関しては、国や県からの助言をもらいながら、計画が効果的なものとなるように努めて行きます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	本計画は、本市の将来においてコンパクトで持続可能なまちづくりを進め、市民サービスの水準を維持する上での指標的計画となります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 3	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		市営住宅管理代行業務						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ソフト
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41 快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業 内容 (経緯)	市営住宅にかかる設備保全業務のほか、条例に基づく事務手続きや徴収業務等の管理運営業務全般に関し、平成26年10月より大分県住宅供給公社へ管理代行として業務委託しています。							
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		① 納入指導件数	電話督促・訪問督促件数	件	211	695	824	723	750
		②							
		③							
		④							
	事業 対象	市営住宅入居者		成果	専属機関となる「臼杵市営住宅管理センター」の設置と業務委託により、住民サービスの向上に取り組むとともに、事務の効率化が図られています。				
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		住宅使用料の徴収率	収納額/調定額	%	99.8	99.9	99.8	99.7	100.0

コスト	関連する予算事業								
	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	293 住宅管理費	管理代行事務委託料	40,378	①	
							-		
							-		
	a直接経費合計						40,378		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
								40,378	

評価の視点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公営住宅法に基づく公平公正な管理運営を目指すため、管理実績がある住宅供給公社へ業務を委託することは必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		専属機関による充実した管理運営体制の構築によって、事務の適正化・効率化が図られています。使用料徴収率は高い水準を保持しています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		管理委託によりコストは削減されています。併せて使用料徴収率は高い水準を保持しており、効率的に効果が出ています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		法改正などの特殊事例への対応や、他業務との連携などにより大分県住宅供給公社単独の対応が困難で、業務を委託することによる市の人役コストの削減効果が限定的なものになってしまう場合があります。		
具体的な改善案		業務区分の確認を行うため、毎月1回連絡調整会議を行い、大分県住宅供給公社が自立的に機能するような環境を作ります。連携が必要な場合は、相互協力し課題の早期対応・解決に努めます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	市営住宅は、入居者の生活の安定を図るうえで必要な施設です。今後も財源となる使用料徴収率の水準確保に努め、適正な維持管理及び運営に努めていきます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 4	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		空き家対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	空家等対策特別措置法が平成27年5月に施行され、総合的な空き家対策の推進が求められている中、本市でも平成30年に「臼杵市空家等対策計画」を策定し、防犯性・安全性・景観の向上等による住環境の改善を図っています。倒壊等により周辺環境に悪影響を及ぼすおそれのある老朽危険家屋については除却費用の補助を行い、状態の良い空き家については空き家バンクへの登録を促し利活用につなげています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	老朽危険家屋等の除却件数	除却補助金の利用件数(累計)	件	29	39	52	70	74
		②	空き家バンク制度の登録物件数	物件の登録件数(累計)	件	193	243	304	354	543
	③	空き家の活用件数	物件の成約件数(累計)	件	95	126	172	221	305	
	④									
	事業対象	市民、移住希望者		成果	危険家屋等の除去については相談47件のうち18件が補助金を利用して除却を行いました。また、空き家バンク利用により49件の空き家の利活用が決まり、快適な住環境の確保に寄与できました。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		老朽危険家屋等の除却件数	除却補助金の利用件数(累計)	件	29	39	52	70	74	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1864	空家等対策費(都市デザイン課)	老朽家屋除却事業補助金	7,772	①	
							-		
							-		
a直接経費合計							7,772		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)	
		3,644						4,128	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			管理が行き届かない空き家は市全域で増加しています。防犯や景観の観点からも地域への影響が大きく、市民の関心も高いため、今後も更なる推進が必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			老朽危険家屋等の相談は年々増加し、補助制度を利用して除却することで周囲の生活環境が改善されています。状態の良い空家については、空き家バンク制度の推進により利活用が進んでいます。
		A	A:期待したおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			空き家の相談件数は年々増加していくと推測されるため、現地調査や相続調査が追い付かなくなっていく可能性があります。NPOとの連携や委託等を検討する必要があります。	
	B	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		空き家対策に係る諸制度の周知と併せて、空き家所有者の管理責任を第一義にとらえ、適正管理を周知するとともに、著しく危険な状況にある空き家については法律に基づく代執行手続きを進めることを検討する必要があります。また、相談件数の増加に伴い業務の逼迫が懸念されます。			
具体的な改善案		老朽危険家屋等については補助制度等により基本的には所有者で対応いただくことを念頭に置きながらも、必要な場合は速やかに特定空家に認定し、行政代執行等の手続きを進めていきます。状態の良い空き家については空き家バンクの登録等、有効活用を進めていきます。NPOとの連携や委託等を検討し、相談件数が増加しても対応できる体制作りを検討していきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	空き家対策は、周辺住民の住環境整備や景観保全のために必要な事業です。特に市内中心部においては、歴史的景観を保全するための取組が必要です。
------	------------------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 5	都市デザイン課	都市デザイングループ

事務事業名		定住促進対策事業					新規・継続	新規		
							ソフト・ハード	ソフト		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保							
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-39	まちづくりの計画的推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	「住み心地一番のまちづくり」を目指し、本市が抱える課題である「少子化」「人口減少」対策の重点施策として、若者、子育て世代の定住に向け、住環境の向上が求められています。 現在のまちづくりの方針と整合性を図りながら、新しい住環境の在り方を考えていく必要があります。 若者・子育て世代に必要な住環境の在り方を検討し、事業計画の作成を進めていきます。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6
						H30	R1	R2	実績値	計画値
		①	提案事業の検討数	施策や計画提案の検討数	件	－	－	－	7	15
		②				－	－	－		
	③									
	④									
事業対象	市民及び移住希望者		成果	既存住宅地の活用策として、モデル地区を設定し、地区内の課題整理・整備方針を作成しました。低未利用地となっている公有地を定住促進団地として検討しました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		計画等の作成数	事業計画を作成した件数	件	－	－	－	2	5	

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1992	定住促進対策事業	地域再生モデル地区調査検討委託料	4,125	①	
11 一般会計	8 土木費	6 住宅費	1 住宅管理費	1992	定住促進対策事業	宅地造成基本計画検討事業委託料	3,465	①	
							-		
a直接経費合計							7,590		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								7,590	

評価 の 視 点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		本市の課題の改善のために必要な施策についての検討や計画策定を行うものです。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		効果は長期的に発現するものであるため明確に測れない面がありますが、課題を改善するためのさまざまな事業を検討、計画するものであり、有効なものであると考えます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		事業の検討段階においては既存の庁内会議(「協働まちづくり会議」)を活用して、部署横断的に情報を共有し、意見集約を効率的に行っています
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題	計画検討は都市デザイン課で行いますが、事業実施においては他部署担当となるため、計画作成段階での担当部署との詳細な協議、市の施策や計画の調整が多くなり、苦慮している状況にあります。			
具体的な改善案	施策・計画を作成する上で既存の協働まちづくり会議などの庁内会議をさらに活用し、計画がより効果的なものとなるように努めていきます。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由
		本市の課題である人口減少対策のため、住環境整備を行い、魅力ある街づくりを進めることにより、特に若者世代の市外への流出を防ぐために必要な事業となります。

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 6	建設課	土木グループ

事務事業名		泊ヶ内漁港施設機能強化事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	IV-11-21	安定的な水産業経営の充実							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
基本項目	事業内容 (経緯)	台風等の高波の被害を防ぐために、漁港施設の機能強化を図ります。令和3年度は消波ブロックの設置(L=42.5m)を行いました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		①	漁港施設整備の進捗率	整備済事業費／計画事業費(累計)	%	46	56	68	79	100
		②								
	③									
	④									
	事業対象	泊ヶ内地区漁業関係者	成果	台風等の高波被害から漁港施設を守り、安定した水産業の経営の実現に向けた取り組みができました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6		
				H30	R1	R2	実績値	計画値		
	荒天時係留漁船等隻数	(地元漁船隻数)－(他港への避難数＋他港からの避難数)	隻	67	67	67	67	67		

コスト

関連する予算事業													
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	6	農林水産業費	3	水産業費	4	漁港改良費	1988	漁港施設機能強化事業(国補正分)	14	工事請負費	149,811	①
												-	
												-	
										a直接経費合計		149,811	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)	
				74,500		29,800		45,500				11	

評価の視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			台風等の自然災害に強い漁港施設の整備が地区漁業関係者から望まれています。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			安全な漁船の係留施設の整備は、安定した水産活動を推進するために有効です。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			漁港施設整備にかかるコストは高額となる為、工法等の比較検討を十分に行い整備を進めています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		事業は国の補助事業で行うため、予算の配分によって整備計画の完成が延伸されることも考えられます。			
具体的な改善案		工法や使用する材料・製品等のコスト比較を行います。また整備内容の精査を行います。			

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	事業費が高額であることから長期化している事業ですが、漁業振興地区の安全確保には必要な事業であり、継続して行く必要があると考えます。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 7	建設課	用地管理グループ

事務事業名		地籍調査事業					新規・継続	継続		
総合計画との関連		主要施策名 (施策コード)	VI-19-46	情報基盤の整備						
		関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業内容 (経緯)		地籍調査事業とは、登記簿・字図等を基に、一筆ごとの土地について正しい位置・境界・番地・地目・所有者・面積等を明確にし、新しい地図(地籍図)と台帳(地籍簿)を作成する業務です。臼杵地域は平成14年から、野津地域は平成7年から事業を実施しています。 臼杵地区:大字江無田の一部、一筆地調査工程を行いました。 野津地区:大字白岩の一部、地籍図原図の作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成工程を行いました。							
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	地籍調査実施面積 (事業計画面積276.44km ²)	調査実施面積	km ²	37	37	38	39	40
		②								
	③									
	④									
	事業対象		土地所有者		成果	臼杵地区:大字江無田の一部について、一筆地調査(E工程)0.10km ² 野津地区:大字白岩の一部について、地籍図原図の作成、地積測定、地籍図及び地籍簿の作成工程(FⅡ-2、G、H工程)0.88km ²				
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		地籍調査達成率(進捗率)	調査済面積÷計画面積	%	13	13	14	14	14	

関連する予算事業													
コスト	会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
	11	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	3	地籍調査費	1013	地籍調査費	地籍調査(臼杵地区)	12,000	
	11	一般会計	2	総務費	5	統計調査費	3	地籍調査費	1199	地籍調査費	地籍調査(野津地区)	6,232	
												-	
	a直接経費合計										18,232		
	直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
					9,116		4,558						4,558

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	本調査により正確な地図ができ、境界復元が可能になり、災害時における住宅再建や道路の早期復旧に役立ちます。また、境界紛争予防効果も期待されます。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	土地所有者に関する権利が明確に保全されると共に、現地と公図が一致し個人財産が保護されます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	地籍調査実施地区において公共工事を行う場合、境界確認業務等を省略できるので、未実施地区に比べて低コストで行えるメリットがあります。
	事業の問題・課題	公図と現地の状況の相違・境界立会時点での隣接地所有者との主張の相違・現地立会人の世代交代による障害(境の認識不足)により、筆界確認が困難な場合があります。また、長期間にわたる継続事業でもあり、早期事業完了に向けて、国・県等の対応が急がれます。	
具体的な改善案		地元区長に、地域の土地の経緯等になるべく精通している方を推進委員に推薦して頂くよう、例年依頼しています。土地歴の浅い地権者に参考情報を提供して頂くことで、筆界未定件数の減少を目指します。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	経済効果が直ちに現れるものではありませんが、土地の確定は公益や権利の確定につながります。調査が完了するまでかなりの年数を要しますが、今後も継続して事業を実施していきます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 8	建設課	土木グループ

事務事業名		生活環境改善事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	市民の生活に密着した里道・水路の要望に対し柔軟に対応するため、生活環境改善事業として里道・水路の補修を実施しました。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	事業実施箇所数	実施箇所数	箇所	14	11	15	10	12
		②								
		③								
	④									
事業対象	要望箇所の住民及び利用者		成果	令和3年度は要望箇所のうち10箇所において事業を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
	満足度	受益者の満足度	%	100	100	100	100	100		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	295	道路橋りょう総務費	14生活環境改善工事費	7,992		
							-		
							-		
a直接経費合計							7,992		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
								7,992	

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		里道・水路は周辺で生活している市民の生活に密着しており補修は必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	整備が困難であった里道・水路の補修が可能になりました。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		補修を行うことにより、構造物の長寿命化が図れ、また周辺住民及び利用者が安全に利用できます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		里道・水路に対しての要望が多く対応しきれないのが現状です。		
具体的な改善案		現地調査により、施設の危険性や利用頻度により優先度を定め、補修を進めていきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高齢化が進む中、里道、水路の補修における地区対応が困難になってきており、今後も必要な事業であると考えます。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
D - 9	建設課	土木グループ

事務事業名		交通安全施設整備事業					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
基本項目	事業 内容 (経緯)	市内の市道は狭隘な道路や見通しの悪い交差点など、通行に危険な箇所が多くあります。そのため交通安全施設に対する要望は毎年多く寄せられているのが現状です。本事業は、その要望に基づきカーブミラー、ガードレール等の交通安全施設を設置するものです。								
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	設置箇所数	施設の設置を行った箇所数	箇所	20	24	21	28	21
		②								
		③								
	④									
事業 対象	道路利用者	成果	令和3年度は28箇所の交通安全施設を設置することで、当該箇所での通行がスムーズになり、交通の安全性を向上させることができました。							
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	安全性の向上	安全性が向上したか		○	○	○	○	○		

コスト	関連する予算事業									
	会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	296	道路維持費	14 交通安全施設設置工事	8,993		
								-		
								-		
	a直接経費合計							8,993		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
									8,993	

評価 の 視点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			地区からの要望も多く、安全に安心して通行できるように整備するものであり、直接生命に関わる施設整備であるため、必要性は高いです。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			交通事故の防止を図り、併せて道路交通の円滑及び安全性の向上につながっています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			道路の線形、状態を確認した上で、必要最低限の規格の交通安全施設の設置を行ったり、再利用できる交通安全施設についてできる限り再利用を行っています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		新規要望が多く、緊急性の高いもの以外は、実施するまでに数年かかっています。			
具体的な改善案		今後は、緊急性の低いものに関しても、年に数ヶ所ずつ実施していく必要があります。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	毎年要望があり、少しでも通行の安全確保及び事故の防止が出来るように施設の設置等続けていきます。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 10	建設課	土木グループ

事務事業名		道路補修事業						新規・継続	継続	
								ソフト・ハード	ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)	VII-21-51	交通安全対策の推進							
基本項目	事業内容 (経緯)	市道約628kmにおいて、区長及び市民の方からの通報や要望を受け、道路の補修工事を行い原形に戻す事業です。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6	
					H30	R1	R2	実績値	計画値	
		①	実施事業費		千円	73,000	77,500	79,930	71,998	40,000
		②	点検パトロール回数		回	4	4	4	4	4
		③	補修工事実施数		件	81	75	74	93	70
	④									
事業対象	市民全体		成果	安全で快適な生活環境の確保のため、地区からの要望や突発的な破損等に随時対応することで、より安全な通行やスムーズな道路側溝排水を確保することができます。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3	R6		
				H30	R1	R2	実績値	計画値		
	単年度事業進捗率	単年度実施事業費 ÷単年度事業費	%	100	100	100	100	100		

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	296	道路維持費	14道路補修工事	71,998	
											-	
											-	
										a直接経費合計	71,998	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)
												71,998

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A: 適応している B: 一部適応していない C: 適応していない	道路は市民生活に必要なインフラであり、市民の安全を守るためにその維持・補修は必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A: 期待したとおりの効果がある B: 期待したほどの効果が見られない C: 効果が少ない	事業完了後の地区住民の満足度も高く、すぐに効果を発揮できます。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A: 効率的に効果が出ている B: 改善の余地がややある C: 効率的に効果が出ていない	原形復旧を行い、構造物の長寿命化を図ります。
事業の問題・課題		道路施設の老朽化が進んでおり、要望等も多数あり、要望をいただいてから事業の着手までに時間を要しています。	
具体的な改善案		管理施設の老朽化に伴い、不良箇所が増加傾向にあり予算を増加して事業進捗の向上を図る必要があります。	

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	高度経済成長期集中的に整備された施設は、老朽化が進んでおり、今後も維持補修は重要です。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
D - 11	建設課	土木グループ

事務事業名		市道新設改良事業(過疎債事業)					新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード		
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業 内容 (経緯)	臼杵市の交通体系において、主として基幹的な市道の整備について、市の財政負担の軽減ができる過疎債を活用して整備を行っています。								
	行 動 指 標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	H30	R1	R2	1,028	325
		②								
		③								
	④									
	事業 対象	道路利用者		成果	交通の流れが円滑になり、歩行者の安全を確保するとともに、地域間の交流・連携を強めることができます。また、法面の補修を計画的に行うことで、災害を未然に防ぐことにも繋がります。					
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		道路改良率	累計整備済延長／ 全体計画延長(13,954m)	%	8761/13954 =62.8%	9434/13954 =67.6%	10585/13954 =75.9%	11613/13954 =83.2%	13336/13954 =95.6%	

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	1630	過疎対策事業	12委託費	12,772	
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	1630	過疎対策事業	14工事費	138,580	
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りょう費	3	道路新設改良費	1630	過疎対策事業	16用地購入費	908	
										a直接経費合計	154,115	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
								149,000				5,115

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由	
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			地域間を連絡する幹線市道で、市の活性化を図るためにも整備の必要性は高いと考えます。	
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない			
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			利用者が安全に通行でき、さらに移動時間の短縮が図れるようになります。	
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない			
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			コスト縮減化した道路整備を図り、交通の利便性が向上することによって、効率性は高いと考えています。	
A		A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない				
事業の問題・課題		道路整備に伴い、公共用地の取得が必要な路線がありますが、計画的に取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線もあります。今後は、さらに関係者への協力をお願いしていく必要があります。				
具体的な改善案		用地取得困難箇所は後年施工とし、協力が得られる箇所または路線から優先的に施工し早期着工・完成を目指します。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地区住民にとっては利便性や安全性の向上は図れるため、引続き事業を実施していきたい。
------	---------------	----	---

番号	課名	グループ名
D - 12	建設課	土木グループ

事務事業名		社会資本整備総合交付金事業による市道改良事業						新規・継続 ソフト・ハード	継続 ハード
総合計画 との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36 適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)								
基本項目	事業 内容 (経緯)	臼杵市の市道には、幅員狭小・歩道未整備・道路施設の老朽化等により、道路利用者の安全性の確保が必要とされている路線があります。そこで社会資本整備総合交付金を活用し、地域の安全環境を整えていきます。							
	行 動 指 標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		① 整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	923	980	1,251	1,550	290
		②							
		③							
		④							
	事業 対象	道路利用者		成果	交通の流れが円滑になり、歩行者の安全を確保し、地域間の連携も強めることができます。また、橋梁の補修を計画的に行うことで災害の未然防止が図られます。令和3年度は橋梁の補修に向け8橋の設計を行いました。				
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		道路改良率	累計整備済延長／全体計画延長	%	4625/10790 =42.9%	5553/10790 =51.5%	6537/10790 =60.6%	7794/10790 =72.2%	8083/10790 =74.9%

コスト

関連する予算事業												
会計		款		項		目		事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りよう費	3	道路新設改良費	1538	社会資本整備事業	12委託費	121,485	
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りよう費	3	道路新設改良費	1538	社会資本整備事業	14工事費	497,995	
11	一般会計	8	土木費	2	道路橋りよう費	3	道路新設改良費	1538	社会資本整備事業	21補償費	15,592	
										a直接経費合計	636,230	
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)		使用料・手数料・その他(千円)		一般財源(千円)
				332,479				285,000				18,751

評価 の 視 点	評価	判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	道路利用者の安全を確保し、交通の利便性及び円滑化が図れるため継続して整備が必要です。
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	道路を整備することで、移動時間の短縮・交通事故の減少などの効果が発揮できています。
	効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	工法検討を行いながら、工事の円滑な実施及びコスト縮減を行っています。
	事業の問題・課題	道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線も存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。	
具体的な改善案		用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早く完成させていきたい。	

課長評価	重点事業であり、引き続き継続する(重点継続)	理由	土地所有者の理解をいただき少しずつですが用地取得が進捗しています。今後も引き続き、地区と地区を結ぶ重要な路線等であるため、早い完成に努めています。
------	------------------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 13	建設課	土木グループ

事務事業名		市道新設改良事業(地方道路整備事業)					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	幹線道路に接続する地域内の道路整備を行うことによって、市内全域の交流を促進し地域の一体感の確立と活性化を図ります。 平成27年度より地域間バランスを考慮しながら本事業により市道の整備を行っています。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	264	221	421	104	263
		②								
		③								
	④									
事業対象	道路利用者		成果	令和3年度は2箇所の整備に取り組み、地域内の生活に密着した市道の整備を行いました。						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
	道路改良率	累計整備済延長／ 全体計画延長(22557m)	%	20135/ 22557 =89.3%	20356/ 22557 =90.2%	20777/ 22557 =92.1%	20881/ 22557 =92.6%	21586/ 22557 =95.7%		

関連する予算事業									
コスト	会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	297 道路新設改良費	12委託費	978		
	11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	297 道路新設改良費	14工事費	11,747		
							-		
	a直接経費合計						12,725		
	直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)
							6,200		6,525

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			合併に伴い市内の移動距離が長くなることから、地元からの要望も強く、整備を行うことにより利便性や快適性の向上が図られ、ゆとりや交流が深まり地域の活性化に役立ちます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			地域内の市道は、急カーブで幅員の狭い路線が多く、緊急車両の通行にも支障がありましたが、改良することにより防災面で効果も向上しています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			地域間を連絡する幹線市道等を除き、地域内の市道の拡幅は、工法検討によりコスト縮減を図っています。また、用地を寄付して頂いて事業を実施しており、効率よく整備を行っています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題	令和3年度末現在、市道は1,407路線あり、幅員が狭い等で日常生活に支障を及ぼしている路線も数多くあります。地区からも多くの改良要望がありますが、十分な対応ができていないのが現状です。				
具体的な改善案	各路線の特徴を生かした整備を行うことで、コストの縮減化を図り、少しでも多くの市道整備ができるよう事業を進めていきます。				

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	地区住民にとっては利便性や安全性の向上は図れるため、引続き事業を実施していきたい。
------	---------------	----	---

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 14	建設課	土木グループ

事務事業名		市道新設改良事業(辺地債事業)					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-17-36	適正な道路整備及び維持管理の推進							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	平成20年度より「辺地に係る公共的施設の総合整備計画」に基づき、対象となる地域内の市道整備を実施しています。今後も市の財政負担の軽減ができる辺地債事業を活用して道路整備を行っていきます。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
		①	整備済延長(単年度)	事業費による換算延長	m	H30	R1	R2	69	141
		②								
		③								
		④								
	事業対象	道路利用者		成果	令和3年度は市道1路線において用地取得及び工事を実施しました。					
	成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
			道路改良率	累計整備済延長／全体計画延長(5490m)	%	H30	R1	R2	4390/5490 =80.0%	4813/5490 =87.7%
						4191/5490 =76.3%	4267/5490 =77.7%	4322/5490 =78.7%		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業	節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標		
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1501 辺地債事業	12委託料	-			
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1501 辺地債事業	14工事請負費	9,625			
11 一般会計	8 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	1501 辺地債事業	16用地費	149			
a直接経費合計						9,774			
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
						5,300	4,400	74	

評価 の 視 点	評価		判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か			地元からの要望も強く、地域内から幹線道路に通じる唯一の道路を整備することは、生活環境を整える上で、必要性が高いと考えます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない		
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか			市道改良を行うことで、利便性の向上や緊急車両の通行が容易になり、ゆとりや交流が深まり地域の活性化に役立ちます。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか			工法検討を行いコスト縮減化した道路整備により、交通の利便性が向上することは、効率性は高いと考えます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない			
事業の問題・課題		道路整備に伴い、公共用地の取得が必要とされる路線がありますが、計画的に用地取得が進まずに事業の進捗率が停滞している路線も存在します。今後、さらに関係者へ協力をお願いしていく必要があります。			
具体的な改善案		用地未取得箇所は後年施工とし、可能箇所を優先施工し早期完成を図ります。また、用地協力が得られていない箇所についても引き続き丁寧な交渉に努めます。			

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	整備地区が限られたものではありませんが、地区住民にとっては利便性や安全性の向上が図れるため、引き続き事業を実施していきます。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 15	建設課	土木グループ

事務事業名		大分県市町村営急傾斜地崩壊対策事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)									
基本項目	事業内容 (経緯)	県事業の対象とならない1戸以上5戸未満の区域において、急傾斜地の土砂災害を未然に防止し、住民の人命や家屋を守るため、対策工事を実施します。								
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
					H30	R1	R2			
		①	累計整備戸数	平成13年度からの累計	戸	30	33	35	37	43
		②								
		③								
	④									
事業対象	急傾斜地の人命・家屋		成果	危険地域の崩壊対策工事を行うことで、土砂災害等を未然に防止し、住民の生命や家屋を守ることができました。(令和3年度実績：2箇所)						
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値		
				H30	R1	R2				
	整備率	整備戸数/要望戸数(55戸)	%	55	62	71	75	85		

関連する予算事業									
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標	
11 一般会計	8 土木費	3 河川費	3 砂防費	303	砂防費	12委託料(工事委託料)	2,887		
11 一般会計	8 土木費	3 河川費	3 砂防費	303	砂防費	12委託料(測量設計委託料)	2,370		
11 一般会計	8 土木費	3 河川費	3 砂防費	303	砂防費	14工事費	17,810		
a直接経費合計							23,067		
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料 ・その他(千円)	一般財源(千円)	
				11,080		8,900	2,477	610	

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		地元からの要望も強く、安全・安心な生活環境を整えるには整備の必要性は高いと考えます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
		有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか	
	A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	事業を有効的に行うため、毎年、事業計画の見直しを行っています。
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		経済性を考慮した工法検討を行うことで、コストに対して似合った効果を得ることが出来ます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		急傾斜地で崩壊の危険性のある箇所は、要望箇所以外にも多くあり、十分な対策ができていないのが現状です。		
具体的な改善案		緊急度及び優先度を考慮し対応をすすめ、対策工事が完了していない箇所においては、避難の指標となる県の安全安心メール等の活用を呼びかけ、ソフト面での充実を図っていきます。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	今年度から事業費の拡充及び受益者負担金を軽減を図りました。結果、1戸以上の急傾斜地崩壊対策事業を推進していく必要があります。
------	---------------	----	--

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 16	建設課	土木グループ

事務事業名		臼杵公園避難路整備事業					新規・継続	継続		
							ソフト・ハード	ハード		
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	Ⅲ-8-14	防災・減災のための環境整備							
	関連施策名 (施策コード)	Ⅵ-18-40	魅力ある公園整備と適正な維持管理							
基本項目	事業内容 (経緯)	臼杵公園避難路の安全対策として、6路線に照明を設置するものです。令和元年度に設計委託を行い、令和2年度に3路線分(今橋口・城南口・洲崎口)、令和3年度に2路線分(卯寅口)の工事を完了しています。 卯寅口側の避難路に照明灯新設、既設照明灯LED化及びソーラーフットライト新設を行いました。照明灯については停電時に点灯する非常電源装置を装備しています。								
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
						H30	R1	R2		
		①	照明灯設置数		基	-	-	10	14	31
		②								
		③								
	④									
事業対象	臼杵公園利用者又は避難者		成果	照明灯新設(既設照明灯LED化含む)11基、ソーラーフットライト3基を整備しました。						
成果指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
		照明灯設置数		基	-	-	10	14	31	

コスト

関連する予算事業																
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)		関連する行動指標		
11	一般会計	8	土木費	5	都市計画費	4	公園費	307	公園費	14	工事請負費	20,401				
												-				
												-				
											a直接経費合計		20,401			
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)			県補助金(千円)			市債(千円)			使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
										20,400					1	

評価 の 視 点	評価		判断基準	理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		夜間の避難時には、目印となる灯りが必要です。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		夜間の避難時に、安全に避難できるようになります。
A		A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない		
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		通常の夜間照明としても利用できます。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		通常の照明は、夜間照明として活用できますが、非常時電源装置は、商用電源からの電力の供給が停止した際に機能を発揮するものなので、通常の公園利用では効果が得られず、不具合を発見しづらい状況にあります。		
具体的な改善案		定期点検等のメンテナンスが必要です。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	避難路の整備として、今後も継続して整備する必要があります。
------	---------------	----	-------------------------------

臼杵市 事務事業評価シート
(令和3年度)

番号	課名	グループ名
D - 17	建設課	土木グループ

事務事業名		臼杵市総合公園子ども広場整備事業					新規・継続 ソフト・ハード	新規 ハード	
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	I -2-4	地域における子育て環境の充実						
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-40	魅力ある公園整備と適正な維持管理						
基本項目	事業内容 (経緯)	子ども広場にある既設トイレの改修を行いました。主な内容は、和式トイレから洋式トイレへ、照明や手洗い等の自動化です。また、広場の利便性向上を目指し、シェードタイプの休養施設を設置しました。							
	行動指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値
					H30	R1	R2		
		①	既設トイレの改修	棟				1	1
		②	休養施設の増設	棟				6	6
	③								
	④								
事業対象	臼杵市総合公園子ども広場利用者		成果	既設トイレの改修を行いました。シェードタイプの休養施設を6基設置し、縁台を3基増設しました。					
成果指標	指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値	
				H30	R1	R2			
	子ども広場利用者数		人	66,616	68,159	57,114	58,428	67,000	

コスト

関連する予算事業																
会計		款		項		目		事業		節(または説明)		事業費(千円)		関連する行動指標		
11	一般会計	8	土木費	5	都市計画費	4	公園費	307	公園費	12	委託料	14	工事請負費	42,426		
														-		
														-		
											a直接経費合計		42,426			
直接経費財源内訳				国庫補助金(千円)			県補助金(千円)			市債(千円)			使用料・手数料 ・その他(千円)		一般財源(千円)	
															42,426	

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	日陰が少なく、利用者がテントを持参している現状を把握し、休養施設を増設しています。
	有効性	A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	既設トイレ内部を改修したことにより、子ども広場利用者の利便性の向上が見込めます。
	効率性	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない	日陰を作る休養施設としては安価な製品を選択し、棟数を増やすことを優先しています。
事業の問題・課題		休養施設のシェードは、付近の縁台の上に真夏の真昼に日陰が来るような角度で設置したため、その他の季節や時間帯では縁台の上に日陰が来ていない状況になります。		
具体的な改善案		今後、季節や時間帯の利用者数を鑑みながら、設置角度や高さを調整する必要があります。		

課長評価	現状のまま継続する(継続)	理由	今後も市民ニーズ把握しながら、適切な整備に努める必要があります。
------	---------------	----	----------------------------------

番号	課名	グループ名
D - 18	上下水道管理課	総務グループ

事務事業名		浄化槽設置費補助事業(個人設置)					新規・継続	継続						
							ソフト・ハード	ソフト						
総合計画との関連	主要施策名 (施策コード)	VI-18-43	生活排水処理対策・浸水対策の推進											
	関連施策名 (施策コード)	VI-18-41	快適な住環境の確保											
基本項目	事業内容 (経緯)	公共用水域の水質保全・生活環境の改善などを目的とした生活排水対策の一環として補助事業を行っています。平成27年度からは県の上乗せ補助制度を活用し補助金額の上乗せを行い、また令和3年度からは、単独浄化槽からの転換にかかる宅内配管および単独浄化槽撤去費用の補助も始めました。(補助実績 H30:61基 R1:62基 R2:46基 R3:88基) 下水道等の集合処理施設の整備計画がない地域で、単独浄化槽又は汲み取り便所から合併処理浄化槽へ設置換えを行う家庭に対して、設置した浄化槽の人槽に応じて予算の範囲内で補助金を交付しています。												
	行動指標		指標名	説明・算式・引用	単位	実績の推移			R3 実績値	R6 計画値				
						H30	R1	R2						
		①	浄化槽設置基数	補助金を活用して設置した浄化槽の累積設置基数	基	1,756	1,818	1,864	1,952	2,218				
		②	浄化槽設置普及促進活動の回数	浄化槽を普及するための啓発活動の実施回数	回	3	3	2	2	3				
		③												
	成果指標													
											事業対象	集合処理施設の区域外の地域住民	成果	合併処理浄化槽を設置することにより、生活排水を処理し、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られます。令和3年度は88基分に対して補助金を交付しました。

関連する予算事業								
会計	款	項	目	事業		節(または説明)	事業費(千円)	関連する行動指標
11 一般会計	4 衛生費	2 清掃費	1 清掃総務費	1014	清掃総務費	浄化槽設置費補助金	75,027	
							-	
							-	
						a直接経費合計	75,027	
直接経費財源内訳		国庫補助金(千円)		県補助金(千円)		市債(千円)	使用料・手数料・その他(千円)	一般財源(千円)
		31,050		23,157				20,820

評価の視点	評価	判断基準		理由
	必要性	目的が市民ニーズに照らして妥当か		公共用水域の水質保全・市民の生活環境の改善及び生活排水処理率向上のために浄化槽設置は必要です。設置にかかる各家庭の経済負担は大きいと、補助金制度で負担軽減を図ることができます。
		A	A:適応している B:一部適応していない C:適応していない	
	有効性	目的や目標に照らして予想される効果が得られるか		補助金制度により、単独浄化槽および汲み取り便所から合併浄化槽への転換が促進され、公共用水域の水質保全・生活環境の改善が図られています。
		A	A:期待したとおりの効果がある B:期待したほどの効果が見られない C:効果が少ない	
効率性	行政資源量(特にコスト)に対し合った効果があるか		浄化槽は短期間で設置が可能であり、家屋が点在している集落等では下水道整備に比べ効率的です。地震にも強く、適正な維持管理を行えば、下水道と同程度の処理能力を有しています。	
	A	A:効率的に効果が出ている B:改善の余地がややある C:効率的に効果が出ていない		
事業の問題・課題		浄化槽の設置替え工事をするにあたり、補助金額を超える費用等は個人負担であるため、実施について各家庭では慎重になります。令和3年度は、宅内配管および単独浄化槽の撤去費用に対し補助が拡充されたため申請が増加しましたが、汲み取り便槽に関しては浄化槽本体のみの補助となっているため、なかなか転換が進みません。水質汚濁防止のために生活排水処理が必要であることや、浄化槽の設置替え工事の補助金が拡充されていることなどを広報する必要がありますが、新型コロナウイルスの影響により普及促進活動を行うことができていません。		
具体的な改善案		浄化槽補助金制度についての広報をするため、市報やHPなどによる積極的な啓発、広報活動を行います。また、実際に工事を行う事業者に対しても、補助金制度の説明や積極的な活用をお願いしていきます。		

課長評価	重点化する(重点化)	理由	集合処理地域以外の生活環境の改善や河川の水質汚濁防止を図るためには、本事業の実施が必要不可欠です。このため、補助制度の啓発活動を強化することで積極的な普及促進を図っていく必要があります。
------	------------	----	---